

災害福祉支援 通信

2026年2月26日 Vol.19

全国社会福祉協議会 全国災害福祉支援センター

○本メールニュースは、都道府県災害福祉支援ネットワーク主管課・事務局、都道府県社会福祉協議会災害福祉支援部局、災害福祉支援ネットワーク中央センター企画協力員等の皆様へ①災害福祉支援に係る情報、②全国災害福祉支援センターが実施する事業等の案内等をご提供いたします。

今号のトピックス

1. 内閣府防災「災害ケースマネジメント普及・定着事業におけるモデル事業」のご案内
2. 内閣府防災「コミュニティ防災教育」シンポジウム 2026のご案内
3. 令和7年度第2回近畿ブロックおよび近畿ブロック隣接県 DWAT 事務局勉強会 報告

1. 内閣府防災「災害ケースマネジメント普及・定着事業におけるモデル事業」のご案内

内閣府防災では、令和8年度災害ケースマネジメント普及・定着事業(モデル事業)を募集しております。すでに都道府県防災担当部局へはご案内がされているようですが、社会福祉協議会をはじめとする民間団体による応募も可能(※ただし、必ず自治体の担当部局を連携体制の中に位置づけること)のようです。

詳細やお問い合わせは、【別添1】の資料を参照ください。

2. 内閣府防災「コミュニティ防災教育」シンポジウム 2026のご案内

令和8年3月4日(水)、内閣府防災による「コミュニティ防災教育」シンポジウム 2026～地域の防災、明日から何をする?～が開催されます。

オンライン開催で参加費無料、どなたでも参加可能ですので、ご関心のある方はぜひお申込みください。

詳細やお申込みは、【別添2】の資料および下記 URL をご参照ください。

【コミュニティ防災教育概要】

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/community-bosuai.html>

【申込】

https://nttexc.iqform.jp/form/community_bousai/input

3. 令和7年度第2回近畿ブロックおよび近畿ブロック隣接県 DWAT 事務局勉強会 報告

令和8年2月20日(金)午後1時～午後5時 奈良県社会福祉総合センターにおいて、標記勉強会が奈良県社会福祉協議会において開催され、奈良県社会福祉協議会から概要の報告の寄稿をいただきましたので、皆様にお伝えいたします。

この勉強会は、厚生労働省災害福祉支援体制強化等事業補助金による「アドバイザを活用した災害福祉支援ネットワーク強化事業」を活用して実施され、『大規模災害時における近畿 DWAT 活動の事前準備を考える』～想定外を想定内に変えるために～をテーマに開催されました。

大規模災害に備え、近畿各府県・隣接県 DWAT 事務局職員がともに学び、連携を深める機会として、標記事務局勉強会が開催されました。この勉強会は、奈良県ネットワーク事務局を奈良県と共同で実施する奈良県社会福祉協議会の呼びかけでの2回目の開催となりました。

この日の勉強会には、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の近畿各府県のネットワーク事務局を担う行政職員及び県社協職員と隣県である福井県、岡山県から県社協職員計12名と全社協から中央センター職員が出席。

今回の勉強会では、大規模災害時の近畿等 DWAT 活動の機能強化・CSCA による訓練・研修強化、受援・応援体制等の広域的な事前準備とそのために必要な取り組みを検討。具体的には、第1層(県保健医療福祉調整本部・県 DWAT 本部)、第2層(保健所圏域・保健医療福祉調整地域本部)、第3層(避難所内外活動)での DWAT 機能・活動・連携等、被災者への支援方策や近畿 DWAT 等合同訓練をするために、中央センターの企画協力員メンバーである神戸学院大学の伊藤隆博准教授をお招きし開催。ネットワーク事務局を担当する者が大規模災害時時の DWAT 活動が共有され、今後の広域災害におけるブロック活動としての情報交換に資するものとなりました。

協議題

1)大規模災害時の1層(県保健医療福祉調整本部・県 DWAT 本部)、2層(保健所圏域・保健医療福祉調整地域本部)、3層(避難所内外活動)における DWAT 員の配置と役割・コーディネーター機能の検討について(グループワーク含む)

2)大規模災害時における近畿・隣接県 DWAT 派遣に伴う受援・応援依頼ツールと現地 DWAT 員活動ファイルの作成検討について

3)近畿等 DWAT 事務局・DWAT 員の合同訓練実施に向けての検討会議の開催について

○勉強会の主な内容

・神戸学院大学 伊藤准教授講義・グループワークより

過去の広域災害(能登半島地震など)の経験から、県庁の調整本部が多数の活動現場(避難所等)を直接コントロールすることには限界があり、指揮系統の混乱や情報処理の遅滞が生じることが指摘されました。これを解決するため、現場と県庁の間に「中間層」を設ける3層構造の活動体制案が提案されました。第2層として DWAT 活動拠点本部を設置することにより、現場(第3層)のチーム員が把握した被災者の福祉ニーズおよび心身状況に関する情報を県庁本部(第1層)と共有し、避難所外の関係機関や他支援チームとの各種調整業を行います。

具体的には、被災者の健康および福祉ニーズ情報を基に活動戦略を立案。県庁本部と連携のうえ、福祉避難所への入居調整、行政機関や他チームとの応援調整、ホテル避難や自治体との連携調整等を、第二層の DWAT 現地活動本部が主に担う提案が示されました。

これにより、第3層のチーム員は、他チーム等と連携し、被災者一人ひとりへの心身状況の把握、アセスメントおよび相談支援業務に専念し、福祉環境整備支援を中心に、また必要に応じて介護・保育等の直接支援を行うことが可能となります。本体制案は大規模災害時における災害関連死のさらなる防止を目的とし、第3層のチーム員が、被災者に寄り添った継続的相談支援の実現を図ることができます。

本体制案は、大規模災害時における災害関連死のさらなる防止を目的とし、被災者に寄り添った継続的かつ質の高い支援の実現を図るものです。

また、奈良事務局より、災害フェーズにおける「健康および福祉ニーズ」に基づく DWAT 活動を展開していくために1層～3層の DWAT 事務局・チーム員が共有し切れ目のない被災者支援活動が展開できるように3種類の活動シート① DWAT 現地活動全体ファイル②DWAT 福祉支援活動充実・展開シート③受援対象業務に対する依頼書、が提案されました。

・まとめ

来年度は、各府県で伊藤准教授の訓練ができるように、第1層の県本部、第2層の現地活動本部および第三層避難所等の事務局・チーム員も含め、当該3シートを活用し、近畿ブロックおよび近隣接県において、統一した考え方に基づく受援・応援体制の構築を目的とした具体的な訓練プログラムの検討を行う予定です。

(会議のようす)



お問い合わせ

全国社会福祉協議会 災害福祉支援センター【蓮子(はし)、駒井、井上】

z-saigai_shien@shakyo.or.jp